第48期定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

株式会社 アサンテ

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.asante.co.jp/ir/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ハートフルホーム
令和2年7月1日付で、株式会社ハートフルホームの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の数 1社
非連結子会社の名称 株式会社ヒューマン・グリーンサービス
(連結の範囲から除いた理由)
株式会社ヒューマン・グリーンサービスは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称
株式会社ヒューマン・グリーンサービス
(持分法を適用しない理由)
株式会社ヒューマン・グリーンサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。
(持分法を適用しない非連結子会社)
 - ② その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法により処理しております(評価差額は全部純資産直入法により処理)。
時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- ② 仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- ③ 貯蔵品……………最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)……………定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 5～65年
構築物 10～30年
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)……………定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度から1年で費用処理することとしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却しております。

(8) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① 担保提供資産

種 類	期 末 帳 簿 価 額
建 物	242,299千円
土 地	2,171,146千円
計	2,413,446千円

② 上記に対応する債務

内 容	期 末 残 高
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	134,208千円
長 期 借 入 金	223,409千円
計	357,617千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,668,137千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数 12,348,500株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
令和2年6月19日 定時株主総会	普通株式	370,248千円	30円	令和2年3月31日	令和2年6月22日
令和2年11月6日 取締役会	普通株式	370,446千円	30円	令和2年9月30日	令和2年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
令和3年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,914千円	30円	令和3年3月31日	令和3年6月21日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金および安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に債券であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金であり、流動性リスクを抑制するため、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2.を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,675,208千円	6,675,208千円	—千円
(2) 売掛金	1,674,876千円	1,674,876千円	—千円
(3) 投資有価証券 その他有価証券	101,017千円	101,017千円	—千円
(4) 長期借入金 (*1、*2)	(578,126千円)	(577,904千円)	△221千円

(*1) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 (子会社株式)	20,534千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券 その他有価証券には含めておりません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,064円09銭

1 株当たり当期純利益

89円52銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法により処理して
おります(評価差額は全部純資産直入法により処
理)。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料……………移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿
価切り下げの方法)によっております。

② 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下
げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建
物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降
取得した建物附属設備及び構築物については、定額
法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～65年

構築物 10～30年

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)……………定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 ……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度から1年で費用処理することとしております。

- (5) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① 担保提供資産

種 類	期 末 帳 簿 価 額
建 物	221,108千円
土 地	2,142,167千円
計	2,363,276千円

② 上記に対応する債務

内 容	期 末 残 高
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	99,000千円
長 期 借 入 金	131,500千円
計	230,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,624,818千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

内 容	期 末 残 高
短 期 金 銭 債 権	2,016千円
短 期 金 銭 債 務	9,712千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

内 容	期 末 残 高
営 業 取 引	79,289千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引	15,083千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

1,384,695株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金

85,736千円

未払金

46,518千円

資産除去債務

28,632千円

未払事業税等

20,243千円

減価償却超過額

14,781千円

未払社会保険料

12,518千円

その他

14,819千円

繰延税金資産合計

223,249千円

繰延税金負債

前払年金費用

△13,762千円

その他

△8,834千円

繰延税金負債合計

△22,597千円

繰延税金資産の純額

200,651千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名称または 氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主	株式会社 ムネマサ	被所有 直接11.40%	—	自己株式の 取得 (注)	1,271,940千円	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得については、令和2年11月20日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSSTNeT-3)を利用し、令和2年11月24日の終値で取引を行っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,074円90銭

1株当たり当期純利益

96円99銭